

様

再生可能エネルギー促進法案の早期成立のため
経済産業委員会や本会議での審議を進め、
可決成立のためにご尽力ください

_____に居住する有権者の一人として、お願いがありファックスをお送りいたします。

福島第一原子力発電所の事故により、わが国のエネルギー政策は、原子力発電から再生可能エネルギー（自然エネルギー）へ大きく舵を切ろうとしています。

自然エネルギーを全量、固定価格で買取る制度は、75以上の国と地域で導入されています。ドイツやスペインなどでは、この制度により自然エネルギーの爆発的な普及が進み、自然エネルギー産業の発展ももたらした。

日本においても、太陽光発電、風力発電、小規模水力発電、地熱発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーの普及を進めるためには、再生可能エネルギー促進法案（正式名称：電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案）の早期可決成立が不可欠です。

菅政権の政局の側面と合わせて報道されることが多い再生可能エネルギー促進法案ではあります。しかしその内容は、再生可能エネルギーによる新たな産業・雇用をつくっていくためにとても重要な法案です。原子力や化石燃料への依存から再生可能エネルギーに比重を移し、新しい日本の未来をつくっていくために、ぜひとも今国会会期中の早期成立を求めます。

1. 経済産業委員会委員の皆様におかれましては、委員会における再生可能エネルギー促進法案の審議を積極的に進め、早期に可決成立していただくようお願いいたします。
2. 私たちの代表である国会議員の皆様にも、ぜひとも再生可能エネルギー促進法案の早期成立へご賛同いただけるよう、お願いいたします。

付記：

私たちの代表として、ぜひ政府に対し声を上げてください。

住所（連絡先）

名前